

特別民間法人
建設業労働災害防止協会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】 《組織体制》

【法人に占める
管理部門の割合】

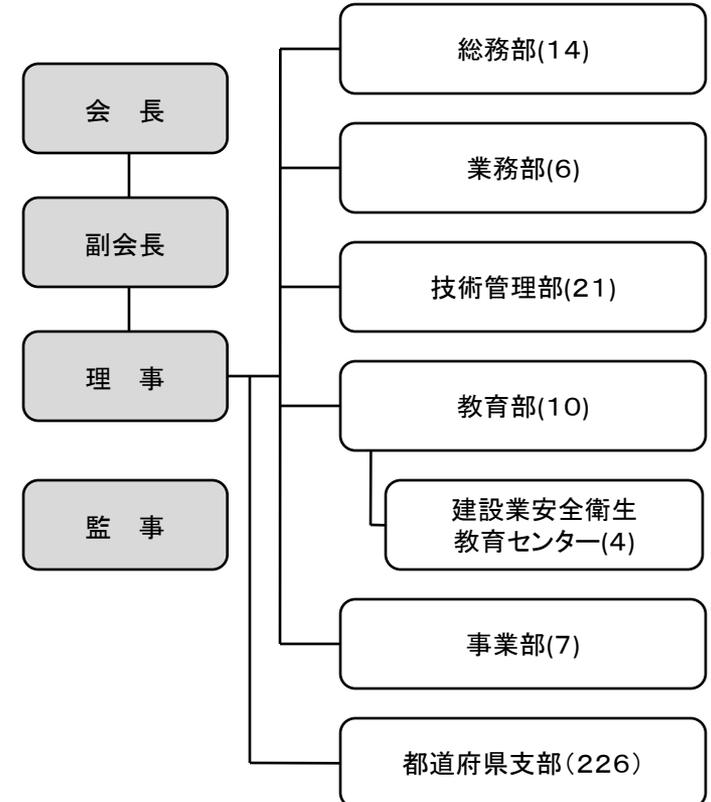
役員	常勤2人 非常勤77人	うち 国家公務員出身者	常勤2人 非常勤3人	常勤2人 非常勤6人
		うち 現役出向者	常勤0人 非常勤0人	常勤0人 非常勤0人
職員	282人 このほか 非常勤職員6人	うち 国家公務員出身者	41人	43人
		うち 現役出向者	0人	0人
予算	49.1億円	うち 国からの財政支出	7.3億円	10.2億円

本部	5部13課 (62人)	うち管理部門 1部(8人)	11%
支部	47箇所(226人) (都道府県ごと)	うち管理部門 (25人)	13%
			11%

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数值、うち国家公務員出身者・現役出向者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数值

《事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
専門家による技術的指導、安全衛生教育の実施等の労働災害防止活動	20.7億円	2.9億円
重層下請構造、墜落災害の防止に着目した労働災害防止対策事業 委託	4.4億円	4.4億円
安全衛生図書の出版、労働安全衛生マネジメントシステムの普及等	24.0億円	0円



業務概要

《設立目的及び法人の特徴》

- 「屋外作業」、「重層下請構造」等の特色を持つ建設業の労働災害の防止を図るため、建設業界が自主的に立ち上げた労働災害防止のための協議会を母体として「労働災害防止団体法」に基づき設立された事業主団体(昭和39年設立)。
- 法令を上回る基準等を定めた「建設業労働災害防止規程」(以下「災防規程」)を会員に遵守させることや、事業主が行う安全衛生活動への指導・援助を実施

【活動の効果】: 建設業における労働災害の減少

死亡災害	設立当初(昭和39年) 約2,400人	→	平成21年 約370人	死傷災害	設立当初(昭和39年) 約12万人	→	平成21年 約2.4万人
------	------------------------	---	----------------	------	----------------------	---	-----------------

《主要業務内容》

委託

① 専門家による技術的指導、安全衛生教育の実施等の労働災害防止活動

② 「重層下請構造」や死亡災害が多発している「墜落災害の防止」に着目した労働災害防止対策事業

【自主事業】

建設業版「労働安全衛生マネジメントシステム」の推進

第11次労働災害防止計画に基づく取組

建設業における死亡災害の20%減
建設業における死傷災害の15%減 等

計画期間:
H20~24年度

① 専門家による技術的指導、安全衛生教育の実施等の労働災害防止活動

目標 専門家による技術的指導による建設現場における安全衛生活動の活性化

《具体的取組と効果》

専門家による安全指導の実施、講習会等への参画

- ・ 墜落危険箇所の指摘、改善指導
- ・ 法令改正、災防規程等の周知・解説

	19年度	20年度	21年度
現場指導	926件	953件	728件
講習会等	308回 (24,578名)	310回 (25,764名)	270回 (21,528名)

目標 各レベルに応じた安全衛生教育の開発・実施による知識・技能の付与

《具体的取組と効果》

中小企業が自ら実施できない教育の実施、講師の養成

- ・ 現場の安全衛生業務の「キーマン」である「職長等」の育成
- ・ 社会的注目の高い「石綿作業」従事者への知識・技能の付与

実績	19年度	20年度	21年度
職長・安全衛生責任者教育	476回 (20,386人)	509回 (21,892人)	516回 (21,246人)
石綿作業従事者特別教育	131回 (2,993人)	82回 (1,709人)	57回 (1,336人)
足場の組立て等作業主任者能力向上教育	15回 (397人)	18回 (443人)	292回 (12,323人)
職長教育講師養成講座	17回 (494人)	18回 (532人)	18回 (481人)

② 「重層下請構造」、「墜落災害の防止」に着目した労働災害防止対策事業

国からの
委託事業

目標 中小ゼネコンや下請会社の安全衛生水準の向上と「墜落災害」の撲滅

《具体的取組》

中小規模ゼネコンの現場管理能力の向上事業
(平成10年度～)

- ・モデル事業場への指導
- ・職長への研修実施 等

専門工事業者(下請)へのリスクアセスメントの普及事業(平成6年度～)

- ・作業別マニュアルの作成
- ・マニュアルを活用した個別指導 等

足場からの墜落災害の防止対策推進事業
(平成8年度～)

- ・足場設置計画の作成支援
- ・現場パトロール 等

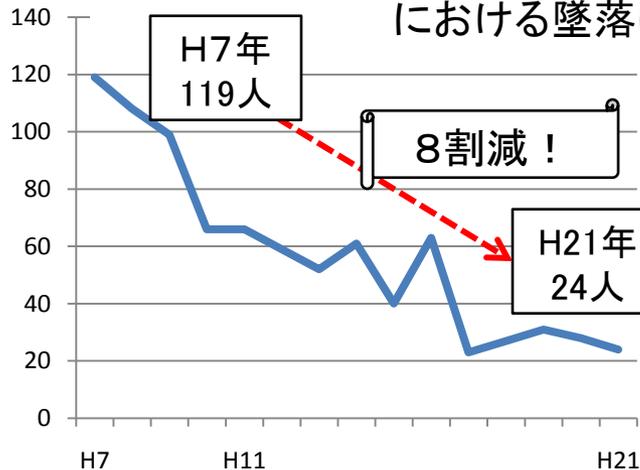
《各種取組による労働災害防止効果(試算)》

平成6年度の事業拡大以降、建設業における死亡災害が減少傾向を維持

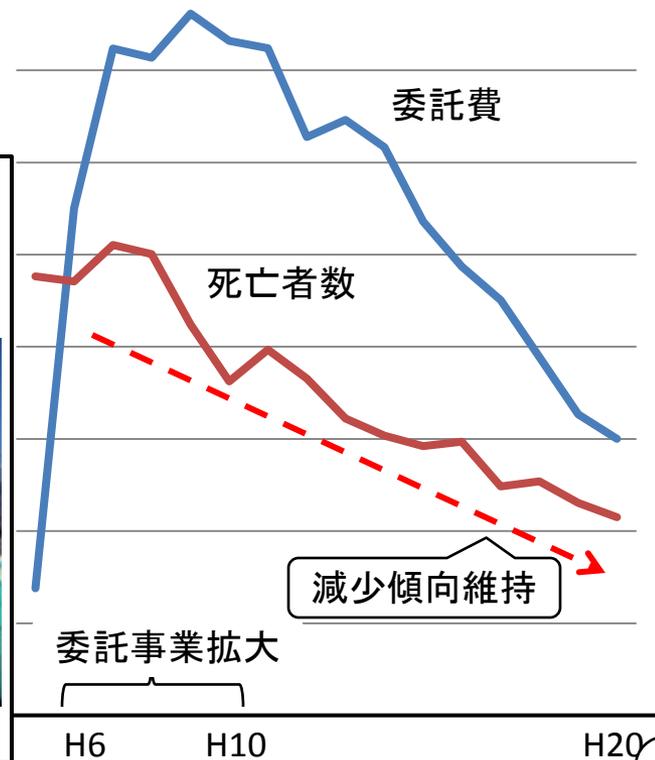
	H4	H6	H10	H20
委託費	0.8億	11億	15億	7億
死亡者	993人	942	725人	430人

《災害の大幅減少の具体例》

委託事業開始後に木造建築工事における墜落による死亡災害が大幅減



足場先行工法



【自主事業】 建設業版「労働安全衛生マネジメントシステム」の推進

目標 労働安全衛生マネジメントの導入企業における安全衛生水準のスパイラルアップ

《具体的取組と効果》

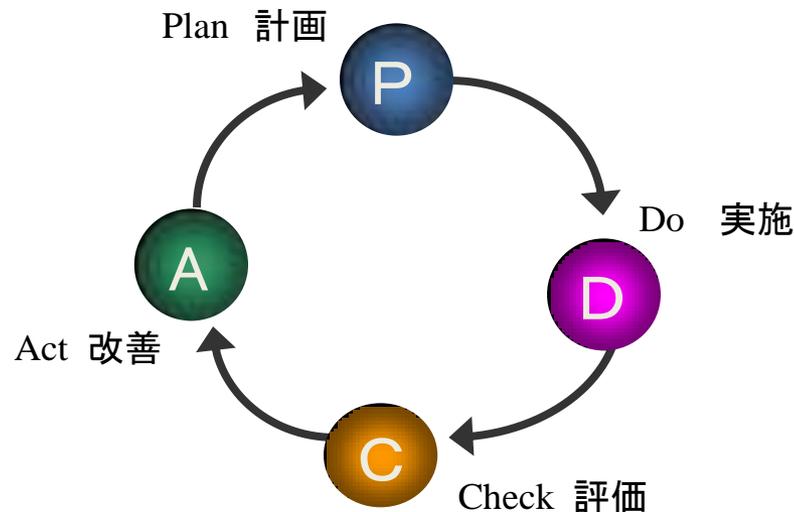
- ・ 国際基準 (ILO) に準拠した建設業版「労働安全衛生マネジメントシステム」の策定・普及
- ・ 国の指針を補完する業種別の指針
- ・ 導入企業における安全衛生水準の段階的、継続的な向上

取組の継続に寄与

- ・ 建設業版「労働安全衛生マネジメントシステム」の認定事業

		20年度	21年度	合計
認定件数		10	26	36
内訳	新規	2	14	16
	更新	8	12	20

労働安全衛生マネジメントシステムの概念図



安全衛生水準を「PDCAサイクル」でレベルアップ